卒論

はじめに

近年、“シェアリング”という言葉が多用されている。車や服といったモノのシェアリングや、スペース、スキルなど、その対象は様々な分野まで幅を広げている。今や他人と何かを共有することは当たり前のこととなった。

シェアリングエコノミーは従来とは全く異なる新しい経済構造であり、だれでもビジネスを始めることができる。現にさまざまな個人資産が消費者間で共有されている。人々の消費スタイルは、徐々に単独所有から共同利用へと少しずつシフトしているのである。これまで問題視され続けた過剰生産・過剰消費の風潮に逆らい、シェアリングエコノミーはサステイナブル（持続可能な）なサイクルを助長するものであると私は考える。

本論文は、シェアリングエコノミーがどのようなものであるのかを一章で述べ、二章ではシェアリングエコノミーの広がりにつながったと言えるような、代表的な事例について紹介する。三章ではシェアリングエコノミーと環境負荷低減の関連性という側面に着目し、今後世界で広げていく意義についての考察を述べていく。

一章：シェアリングエコノミーの現状と今後の動向

・新しい経済構造の広がり

シェアリングエコノミーは、2008年頃から米国シリコンバレー発の「民泊仲介サービス」や「配車サービス」などを筆頭に、この10年の間に急速に拡大していった。

そもそもシェアリングエコノミーが生まれた背景には、インターネットやスマートフォンといった技術の進歩と普及がある。テクノロジーの進化によって多くの人が位置情報や決済システムといったサービスを利用しやすくなり、個人間でのシェアが手軽にできるようになった。「必要な時に必要な分をシェアする」という発想が、テクノロジーの進化とともに、スマホなどのデジタル機器を抵抗なく使いこなす“ミレニアム世代”から支持されたことが、新しい経済構造の発展を促進したのである。

・市場規模

シェアリングエコノミーの市場規模一つにしても、経済効果の算出の試算方法も様々で経済規模、市場規模もいろいろだが、急激に成長するという観点は世界中で共通している。

総務省の「平成28年版情報通信白書」によれば、全世界のシェアリングエコノミーの市場規模は、2013年には約150億ドル（約1兆7000億円）だったものが、2025年にはその20倍以上の約3350億ドル（約37兆円）にまで拡大すると予測されている。（図１：出典はPwC「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」）

図１

（出所）PwC「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」2016年

日本国内の市場規模は短期的な予想によれば、2016年度には約539億円だったものが翌年の2017年度には約716億円となり前年度比32.8％の高い伸び率となった。（図2：出典は矢野経済研究所「シェアリングエコノミー（共有経済）国内市場規模推移と予測」2018年）。市場全体の年平均成長率は17.0％で、2020年には1,386億円まで達すると予測されている。

しかしながら世界市場と比較すると、日本は遅まきながら動き出した段階だといえ、まだまだ発展途上であることがわかる。

現在普及しているシェアサービスの多くは「空間・移動・スキル・モノ・お金」といった大枠で五つの領域に分類されるが、サービス提供が多岐にわたっているということも、シェアリングビジネスの可能性の一つである。実際にシェアビジネスは日増しに多様化しつつジャンルも増え続けているため、今後も急成長市場であることは間違いない。

（図２）

（出所）株式会社矢野経済研究所　2018年

二章：様々なシェアリング

　シェアリングエコノミーの広がりにつながったといえるビジネス事例を紹介していく。

①Airbnb（エアビーアンドビー）

前章で述べたように、シェアリングエコノミーブームの火付け役は米国の配車サービスや民泊仲介サービスであると考えられる。中でもAirbnbは2008年にアメリカのサンフランシスコで設立して以来、現在は世界190カ国に展開している民泊のシェアリングビジネスで、利用者は1億人超え、時価総額も3兆円を超えている。

このサービスによって、空間と体験のシェアリングをするため、「空いている部屋を貸したい人」＝ホストと「部屋を借りたい人」＝ゲストとをサイトを通じて効率的にマッチングすることができる。さらに地方ならではのユニークな体験をゲストに提供するなど、一般的な宿泊施設では味わえない体験を売りにすることも可能だ。世界191か国・地域の８万１000都市６00万以上の宿泊物件を掲載しており、通産1億5000万人以上が利用したとされる。

　日本でサービスが開始したのは2011年であり、2014年に日本支社が創設された。2017年には、国内の物件が約6万2000件登録され、年間利用者が585万人を突破。同社の民泊サービスは、日本で成功したかのように思えた。

しかし、2018年民泊新法（住宅宿泊事業法）により、サイトに登録されていた8割の物件が消失した。というのは、民泊新法の届け出を出していない物件が一斉削除された。エアビーアンドビーで副業を始めるには、新法に基づき、事前に自住宅宿泊事業届出書を住宅の所在地を管轄する都道県知事等への提出が必要になったのである。これまでは、違法な環境の民泊物件が多く、そこでトラブルが発生していたこともあった。新法になったことで民泊利用の安全性が高まったといえる。しかし、手続きの煩雑さなどの課題は多く、改善・規制緩和が求められている。

②ドコモ・バイクシェア　スマートシェアリング

これは自転車を社会全体で共有しながら好きなタイミングで好きな時間使うことのできるサービスを提供している会社である。かつてから存在するレンタサイクルと異なる点は、借用場所と返却場所が同一で、お店で必要事項の記入や支払などの手続きが必要ない。シェアサイクルは複数のサイクルポート（駐輪場）で利用、返却ができる。さらに初めに会員登録を行えば、ICカードやスマホだけで借りることができる。移動にかかるコストが安くなり、交通事情による影響を受けにくい、環境にやさしいというメリットも考えられる。シェアサイクルは近年中国で急激に拡大した産業であり、多くの都市で車両や利用者を目にすることができる。中国では電子決済の「支付宝（Alipay）」「微信支付（WeChatPay）」などが浸透しており、先行してサービスが普及していった。

シェアサイクルを日本で広めるために課題となるのは、「駐輪場の確保」だ。都心部で展開を進めたいが土地がなく、駐輪場のコストは必然的に高くなる。

ドコモ・バイクシェア　スマートシェアリング（港区）は現在千代田区、中央区、港区、江東区、品川区、新宿区、文京区、大田区、渋谷区で展開している。独自に自転車を管理するシステムの構築により、容易なポート設置を可能にし、専用機械を省き導入コスト３０％削減した。他のサイクルシェアリング運営事業者にシステム提供なども行うことで、利益獲得している。

三章：考察・SDGs(持続可能な開発目標)との関係

前章で述べたように、現在は様々な業界においてシェアリングエコノミーが機能し、多くの課題解決をしている。モノが不要な人と欲しい人を結び、シェアするという仕組みは、環境負荷を低レベルにとどめた経済構造と言える。製品ライフサイクル（製造-使用-廃棄またはリサイクル）の中で考えると、所有から共有のシフトは、①新しく生産するモノの数を減らす②消費される資源、エネルギー、CO2排出低減といった恩恵をもたらす。また、それによるライフスタイルの変化も、環境負荷低減に貢献するのである。

　実際にビジネスに付随する環境負荷に疑問視した上で、シェアリングビジネスによって課題解決に取り組んでいる企業の例を紹介する。

1. 配車サービスUber（米）

まず、現在の交通システムが環境に与える影響に関して知らなくてはならない。IPCC、ITF、IEA、ICCT、EIAなどによる情報によれば、移動による二酸化炭素の排出は、世界のエネルギー関連の二酸化炭素排出量の１/３から１/2を占めるという。都市単位で細かく見ると、交通によるものは都市部の二酸化炭素排出量の１/３から１/３を占める可能性がある。ガソリン・ディーゼル車は交通に関連するエネルギー善他の６０％以上を消費し、すべての道路利用者の中でも最も大きな負担を与えていることがわかる。

大気汚染についてもWHOは人類にとって最も深刻な脅威とし、それが原因で年間370慢人の若い命が失われていると報告している。アメリカ合衆国環境保護庁によると、自家用車による二酸化炭素の排出は都市部の大気汚染の主たる原因であり、50～90％を占める可能性があるといわれている。イギリス・ロンドンにおいて、個人所有のガソリン・ディーゼル車は、微小粒子物質（PM）の80％とすべての窒素酸化物の46％を発生させているといわれている。

世界の道路上には12憶代の車があふれ、その大多数はガソリン・ディーゼルを使うエンジンを搭載し、通常は個人的な目的のため一人の移動に使われている。米国のような車社会では、自家用車を所有している人は概して95％の時間その車を駐車させており、一人で運転するのが常である。

Uberのプラットフォームは基本的にドライバーがどこにいても自家用車をシェアされた車にし、乗車のために空席をなくして相乗りを容易にすることを模索している。現在。世界中で300万人以上のドライバーがuberのプラットフォーム上に7,500慢人以上の乗客と積極的に車をシェアしている。車の座席を満席に近づけていくことが、より多くの人がより少ない車で移動することを実現することになる。2017年はUberPOOL(相乗り専用)を利用した3,700慢人の乗客とそのドライバーの合計で、3億1,400万マイルの移動を減らすのに貢献したと考えられる。温室効果ガスの量で言うと、UberPOOLの乗客が自家用車に乗っていた場合に比べ、約82,000メートルトン以上の削減につながったと考えられる。

Uberは燃費の節約や、安全で効率的な車両の運用に努めるドライバーの努力を称賛し、電気自動車などより効率性の高い車にアップグレードする人の割合を高めることを目指している。また公共交通向けのモバイルチケットに関するグローバルリーダーMasabiとのパートナーシップを結び、ユーザーがUberのアプリ内でチケットを予約しようできるようにした。こうした協業により人々がシェアモビリティの組み合わせを活用したより多くの移動方法を選択できるようにする。

1. おもちゃのサブスクリプション　トイサブ！（中野）

トイサブ！は、　トラーナ（東京・中野）が運営する知育玩具の定額制レンタルサービス事業である。利用者（0歳3か月～4歳未満）の成長や志向、要望を考慮しながら、プラン担当者が昔ながらの・最新の知育玩具をバランス良く厳選して提供してくれる。初めて子供を持つ親は特に、子供に何を与えたらいいのかわからない場合も多いが、このサービスでは月額3,340円（税抜き）で6点のおもちゃを定期的に届け、隔月で交換してくれる。

トイサブ！が達成したいのは、親子の快適なおもちゃ選びだけではない。代表の志田典道氏によると、国内では年間6000トンのおもちゃが廃棄されるという。日本は新品が好まれる文化的傾向があり、世界最大級のごみ排出国家だと言える。子供の成長は早く、興味・好みは日々移り変わる。ヨーロッパのベルギーでは、人気のおもちゃトップ5に入る子供用バイクやブロック、おままごとキッチンの90%はプラスチックでできており、同じおもちゃは子供の成長にあわせて平均6か月ほどしか遊ばれていない。そして、使われなくなったおもちゃの80%が最終的に焼却場で処分されるか、海に廃棄されているのが現状だ。

現代は、ECの発展でお金がある限りいつどこでも買い物ができることに加え、メーカーのマーケティングによりおもちゃ選びの選択肢が膨大になりすぎている。ITを駆使した最新の玩具は一人遊びしやすいことから、親子が一緒になって遊べる昔ながらの玩具をあえてチョイスするのもこのサービスならではだ。

私はシェアリングサービスを幼少期から利用することこそが、消費サイクルの抑止への近道であり、トイサブ！はその好例に値すると考える。幼いころからおもちゃという子供にとって一番身近なものを人と共有することによって、なんでも“新品”をよしとするのではなく、一つのものを長く大事にする習慣がつくからだ。これによって生産活動以外で経済が機能するシステムを、子供たちに教えられるきっかけにもなると私は考える。

おわりに

テクノロジーの進化とともに、スマホなどのデジタル機器の普及、そしてそれらを使いこなすミレニアム世代によって、シェアリングエコノミーという新しい経済構造は生まれた。ハイパー消費社会の中、から共有することへの人々の抵抗は少なかった。それは、このシステムのほうが便利で、経済的で、環境にやさしいといったメリットがあるからだ。

シェアリングエコノミーは大量生産・消費社会からの脱却という観点からSDGs（持続可能な開発目標）（図3参照）の全般に関わっている。特に個人間でシェアするという観点から、目標17番「パートナーシップで目標を達成しよう」との関わりが深いといえる。もちろん、モノを作って出荷するのに資源を使うことに変わりはないが、このシステムのほうが、間違いなくサステイナブルである。消費者がおもちゃを買うにしても、その数が減ることになり、一つのおもちゃを最大限に活用できる。

シェアリングエコノミーを活用し、モノが不要な人と欲しい人を結ぶことで我慢することなく余分な消費を避けることができる。シェアリングエコノミーの活用そして拡大に期待したい。

　　　図３　持続可能な開発目標（SDGｓ）の概要

　　　　（出所）国際環境経済研究所（２０１９

引用

1. 観光経済新聞　エアビーアンドビー、世界の登録施設総数が 600万件を突破

<https://www.kankokeizai.com/>

1. ドコモ・バイクシェアスマートシェアリング　循環型社旗の実現に向けて

<https://www.d-bikeshare.com/>

②Uber Newsroom

 <https://www.uber.com/ja-JP/newsroom/sharing-the-road-to-a-greener-transportation-future/>)

1. Toysub! <https://toysub.net/>
2. 要らなくなったおもちゃを家具へ。プラスチック廃棄を減らす「ecoBirdy」

<https://ideasforgood.jp/2018/02/19/toy-industry-sustainability/>